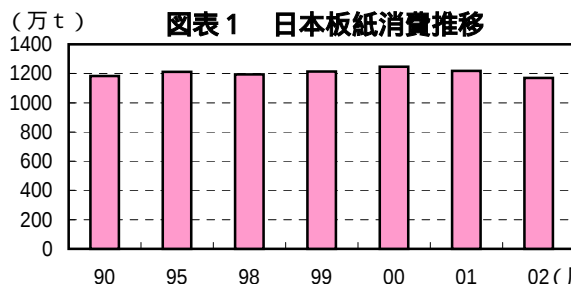


事業再編とグローバル化が同時進行する板紙業界

- ・日本の板紙業界は生産に対する輸出入のウェイトが極めて小さい典型的な内需型産業であり、我が国板紙事業者も国内を主な事業範囲としていた。
- ・しかし、ユーザー業界の海外移転もあって国内板紙市場は近年縮小傾向にあり、構造改革の必要に迫られている。
- ・一方、近年の中国での板紙需要は旺盛で、中国国内の供給能力を上回る消費を継続している。こうした動きもあって日本からの古紙輸出も急増している。一人当たりGDPの増加に対応して一人当たりの板紙消費は伸びており、今後とも一人当たりGDPの増加が見込まれることから板紙の需要は増加することが予想される。
- ・このような状況下、産業としての存続と新たな成長を図るため、企業再編と共に初めての本格的な原紙製造部門の海外進出先として、中国に拠点を構える動きが出現している。

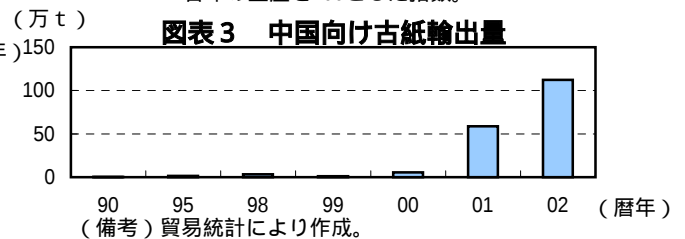


(備考) 1. 経済産業省「紙パルプ統計年報」「紙パルプ・プラスチック・ゴム製品統計月報」、財務省「貿易統計」により作成。
2. 消費=生産+輸入-前年末在庫-輸出-今期末在庫。
3. 02年は輸入を12/9倍、生産、輸出を12/10倍して年換算。

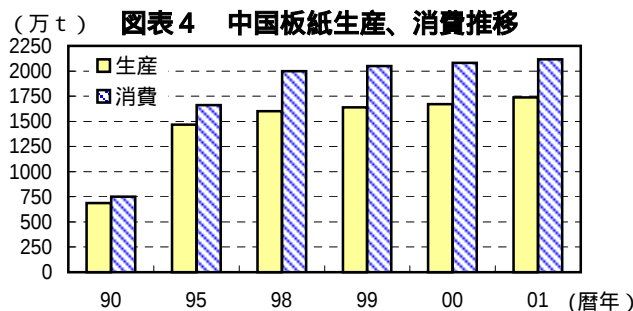
図表2 板紙生産、輸出、輸入

年	90	95	00	02
生産	100.0	100.0	100.0	100.0
輸入	1.1	0.7	0.6	0.5
輸出	1.3	1.4	2.3	3.0

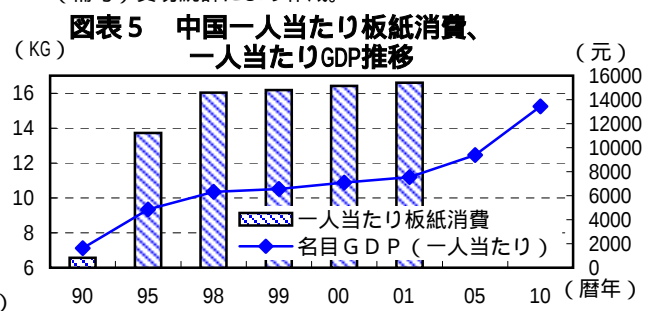
(備考) 1. 経済産業省「紙パルプ統計年報」により作成。
2. 各年の生産を100とした指数。



(備考) 貿易統計により作成。



(備考) 1. PULP&PAPER INTERNATIONALにより作成。
2. 消費=生産+輸入-輸出。



(備考) 1. 中華人民共和国国家統計局「中国統計年鑑」、第10次5ヵ年計画要綱により作成。
2. 10年の人口は05年の目標値の水準とした。

図表6 最近の進出事例

進出企業	進出時期	生産能力	備考
レンゴー	2000年	・段ボール原紙抄紙能力 19万トン/年(95年に設立した工場と合わせて34万トン/年) ・パルプ生産能力 約20万トン/年(脱墨パルプ)	中国製紙企業との合併
日本製紙(日本ユニパックグループ)	2001年	・段ボール原紙抄紙能力 32万トン/年(05年に100万トン/年に拡大予定) ・パルプ生産能力 約20万トン/年(脱墨パルプ)	中国製紙企業との合併
東海パルプ	2002年	・段ボール原紙抄紙能力約30万トン/年(04年に稼働予定)	台湾製紙会社との合併

(備考)新聞、プレスリリース、会社ヒアリングにより作成。

図表7 板紙業界の再編

・王子グループ	・(原紙製造部門) 販売子会社王子板紙の傘下に製造会社である高崎三興、中央板紙を集約化(2002/10)。さらに2002年度中に段ボール原紙生産能力を1割削減予定。 ・(加工部門) 2001~2002年にかけて、段ボール箱製造子会社(チヨダコンテナ、王子コンテナ)の工場を再編統合。
・日本ユニパックグループ	・2003年4月より、新会社日本大昭和板紙(販売会社)の傘下に、製造部門である大昭和製紙の吉永事業所、日本板紙、東北製紙を集約化。
・レンゴーグループ	・2002年に九州の生産子会社を解散し年産4万トンの設備を廃棄した後、引き続きグループ全体の生産能力を削減する予定。

(備考)各種報道資料により作成。

[調査部(産業調査担当) 五嶋 翔平]

お問い合わせ先 日本政策投資銀行調査部
Tel: 03-3244-1840
E-mail: report@dbj.go.jp